

# RISK EXPOSURE:

## リスク・エスポージャー

米国メキシコ湾岸LNG事業の保険引受会社、  
情報公開で判明

発行日：2024年2月  
(日本語版発行日：2024年9月)



# はじめに

保険会社は、本来であれば大きな災害のリスクから私たちを守る存在のはずである。しかし、気候変動に関しては、保険会社は新規の石炭・石油・ガス事業に保険を提供し、気候カオスを悪化させ、かつ社会の化石燃料への依存を長期化させている。その一方で、気候災害の悪化と頻発に打撃を受けている地域コミュニティに対しては、保険料を引き上げたり、保険の提供を停止したりしている。

保険業界はまるで自分たちが気候災害の被害者であるかのように振る舞っているが、実際はその災害の原因である化石燃料事業に保険を提供し続けている。保険業界は保険提供による気候変動へのリスクについての情報をほとんど、あるいは全く開示してなく、透明性に欠ける業界と言える。保険会社が化石燃料事業にどの程度投資しているのか、どの事業に対して保険を提供しているのかといった基本的な指標ですら明らかにされていない。

保険業界の偽善の顕著な例として、米国メキシコ湾岸一帯で危険なLNG(液化天然ガス)輸出基地(ターミナル)を支援していることが挙げられる(なお、LNGの主成分は強力な温室効果ガス(GHG)であるメタンガスであるため、本報告書では「LNG」を「メタン」と呼ぶ)。化石燃料事業の拡大の波は、この地域における人権侵害を繰り返し、またパリ協定で定められた気候目標を大幅に超える温暖化を引き起こす恐れがある。それにもかかわらず、保険会社は米国メキシコ湾岸沿いのメタン輸出基地を支援していることが、新たな調査により明らかになった。AIG、アクサ、アリアンツ、チャブ、リパティ・ミュチュアル、ロイズ保険組合、スコール、SOMPOなど、少なくとも35社の保険会社がこれらのメタン基地に保険を提供している。

本報告書では、情報自由法(FOIA)に基づく50件以上の開示請求を通じて得られた情報をもとに、特定の保険会社がいかにメタン事業の無謀な拡大に加担しているのか、その度合いと規模を初めて明らかにした。以下の章では、メタン基地事業の保険証書に記載された内容から、メタン輸出基地の保険を引き受けている保険会社を明らかにする。また、メタン基地が気候や地域コミュニティに与える影響について述べる。次に、保険会社の気候変動への取り組み・誓約(またはその欠如)に照らしながら、これらのメタン輸出基地事業について論じる。

メタン輸出基地は、気候危機を悪化させ、今後何十年にもわたって膨大なメタン排出を固定化(ロックイン)する。さらに、基地の近隣で暮らす米国メキシコ湾岸の地域コミュニティや先住民族の健康、生計、権利を脅かし、環境不正義<sup>(訳註1)</sup>を継続させる。

**訳註1)** 「環境正義」とは、環境負荷や汚染が特定の人々やコミュニティに不平等にかかる状況を不正義だとし、全ての人々が公平に健康的な環境で生活できるように是正することを目的とする概念。一般的に有色人種やマイノリティ(少数派)、貧困層など社会的弱者が環境破壊や汚染の被害者となることが多く、例えば、米国では有色人種の多い地域に有害廃棄物処理施設や化学工場などが集中していることが多く見られる。



保険証書とは、保険会社または保険仲介人(ブローカー)が発行する書類で、特定の保険契約における補償範囲と保険期間を証明するものである。

「テキサスLNG、リオ・グランデLNG、リオ・ブラボー・パイプラインが建設されれば、私たち低所得のラテン系コミュニティの生活は破壊されます。巨大メタン(LNG)輸出基地からの汚染により、エビが卵を産み、人々が家族を養うために漁を行っている水路の環境は破壊されるでしょう。私たちは保険会社に対し、あからさまな環境レイシズムであるとして、メタン基地の保険引受をやめるよう求めています」(訳註2)

– ベカ・イノホサ氏  
南テキサス環境正義ネットワーク

訳註2) 「環境レイシズム(人種差別)」とは、環境汚染などが有色人種やマイノリティ、貧困層など社会的弱者に集中することを許す政策や慣行が、彼らに不平等な健康的被害や不利益をもたらす状況を指す。

## 急発展するメタン事業に保険を提供する 保険会社

米消費者団体パブリック・シチズン(Public Citizen)と環境NGOのレインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)は、1年以上かけて記録の開示請求、規制機関への問い合わせ、法的書類の精査などを行い、米国内のメタン輸出基地に保険を提供している企業を明らかにした。規制当局には、全ての認可済みメタン輸出基地と計画中の基地の保険証書を開示請求した。

50件の開示請求に対して15件の回答があり、7件の保険証書が開示された。開示請求は米国連邦エネルギー規制委員会(FERC)、州政府、地方自治体およびLNG基地が所在する港に対して行なった。どの機関が保険情報を保有しているかについては一貫性がなかった。残念なことに開示請求は無視することもできるし、無視されている。これにより市民は、情報を得るために奮闘しなくてはならず、地域コミュニティは自分たちの生命と生活を危険にさらしている保険会社の名前を知る権利を否定されている。

少なくとも35社の欧米とアジアの保険会社が、7つの基地に対して、財物保険、一般賠償責任保険とその上乘せ保険、環境汚染賠償責任保険など、さまざまな種類の補償を提供していることが保険証書からわかった。証書の大半には、AIG、チャブ、リバティ・ミューチュアル、スコールの名が記されていた。また、少なくとも20のロイズ・シンジケート(引受団)が証書に名を連ねている。

保険を手配したブローカーは、マーシュ、エーオン、ロックトンである。これらの企業は、見過ごされがちであるが、世界的な気候変動への取り組みを阻害する極めて深刻な影響を及ぼしている。



## LNG基地

### 基地容量

10億立方フィート/日  
(bcf/d)

### 現在の状況

### フリーポートLNG

米テキサス州フリーポート

2.38 bcf/d(第1~3トレイン)

稼働中(第1~3トレイン)

0.74 bcf/d(第4トレイン)

認可済み、未建設(第4トレイン)



## 保険会社

### 保険の有効期限:

2023年10月1日\*

- ・ **リバティ・ミュチュアル**および同社の子会社Ironshore-Liberty Surplus
- ・ **AIG**の子会社National Union Fire Insurance Co. of Pittsburg, PA
- ・ **チャブ**の子会社Westchester Surplus
- ・ **スター**保険
- ・ **QBE**
- ・ **Coaction Specialty**の子会社New York Marine & General
- ・ **アクサ**の子会社XL Specialty
- ・ **タルボット**(ロイズのシンジケート)
- ・ **ビーズリー**
- ・ **WRバークレー**の子会社Gemini
- ・ **AXIS**
- ・ **アリアンツ**
- ・ **スコール**
- ・ **Ascot**
- ・ **さまざまなロイズ・シンジケート**





## LNG基地

### 基地容量

10億立方フィート/日  
(bcf/d)

### 現在の状況

## リオ・グランデLNG

米テキサス州ブラウズビル

2.238 bcf/d(第1フェーズ)

1.492 bcf/d(第2フェーズ)

認可済み、建設中。第1フェーズの最終投資決定(FID)は2023年6月に行われた。

第2フェーズの資金調達は完了していない。



## 保険会社

### 保険の有効期限:

2024年3月8日

2026年6月28日(リパティ・ミューチュアルの保険契約のみ)

- ・チャブの子会社Westchester Surplus Lines
- ・リパティ・ミューチュアルの子会社Ironshore Specialty
- ・SOMPOの子会社Endurance American Specialty



## LNG基地

### 基地容量

10億立方フィート/日  
(bcf/d)

### 現在の状況

## ガルフLNG

米ミシシッピ州パスカゲーラ

1.500 bcf/d

稼働中

米エネルギー省による現在の認可では、ガルフLNGは2026年7月21日までに輸出開始することになっている。建設は始まっていない。



## 保険会社

### 保険の有効期限:

2024年4月30日

- ・ KM Coinsurance
- ・ AIGの子会社Lexington Insurance Company
- ・ SOMPOの子会社Endurance Worldwide
- ・ Argo Re
- ・ スター保険
- ・ スコール
- ・ チューリッヒ保険
- ・ ロイズ
- ・ さまざまなロイズ・シンジケート
- ・ OIAL Onshore Energy
- ・ Texas Insurance (Crescent)
- ・ 東京海上 (Houston Casualty syndicate)
- ・ Energy Insurance Mutual
- ・ Helvetia Swiss
- ・ Convex
- ・ Associated Electric & Gas Insurance Services Limited (AEGIS)
- ・ HDI Specialty Insurance



## LNG基地

### 基地容量

10億立方フィート/日  
(bcf/d)

### 現在の状況

## キャメロンLNG

米ルイジアナ州レイクチャールズ

2.060 bcf/d

0.930 bcf/d  
(第2拡張フェーズ)

現在の施設は稼働可能。2024年1月の米エネルギー省の発表により、拡張計画は一時停止中。\*\*\*



## 保険会社

### 保険の有効期限:

2024年6月1日(財産保険証券)

2024年6月26日(一般賠償責任保険および上乗せ保険証券)

- ・ AIGの子会社National Union Fire Insurance Co. of Pittsburg, PA
- ・ チャプの子会社ACE American
- ・ リバティ・ミューチュアル
- ・ WRパークレーの子会社Starnet
- ・ 東京海上アメリカ
- ・ ザ・ハートフォードの子会社Navigators
- ・ スター保険
- ・ Coaction Specialityの子会社New York Marine & General
- ・ MS&ADの子会社Mitsui Sumitomo Insurance USA
- ・ アリアンツ
- ・ バークシャー・ハサウェイの子会社National Fire & Marine

- ・ スコールの子会社General Security Indemnity of Arizona
- ・ スイス再保険
- ・ Zurich American
- ・ アクサの子会社XL Insurance America
- ・ ミュンヘン再保険の子会社Great Lakes insurance
- ・ ヘルベティア (Helvetia)
- ・ HDI Global Specialty
- ・ Markel International
- ・ QBE UK
- ・ さまざまなロイズ・シンジケート



キャメロンLNG 写真:Shawna Ambrose / RAN



米ルイジアナ州レイクチャールズ 写真: Shawna Ambrose / RAN



## LNG基地

### 基地容量

10億立方フィート/日  
(bcf/d)

### 現在の状況

**レイクチャールズLNG**  
米ルイジアナ州レイクチャールズ

2.270 bcf/d

輸入基地は稼働可能。  
2024年1月の米エネルギー省の発表により、輸出基地は一時停止中。\*\*\*



保険会社

保険の有効期限:

2024年9月15日

・オールド・リパブリック



## LNG基地

### 基地容量

10億立方フィート/日  
(bcf/d)

### 現在の状況

#### サザンLNG\*\*

(「エルバ・アイランドLNG基地」  
とも呼ばれる)  
米ジョージア州エルバ・アイランド

0.36 bcf/dは認可済み

合計0.410 bcf/dは  
規制当局の認可待ち

現在稼働中。  
容量増加の認可申請待ち。



## 保険会社

### 保険の有効期限:

2024年9月1日

・ オールド・リパブリック



## LNG基地

### 基地容量

10億立方フィート/日  
(bcf/d)

### 現在の状況

#### サビン・パス

米ルイジアナ州キャメロン

4.550 bcf/d

0.855 bcf/d

現在稼働中。  
ステージVについては米連邦の規制当局に予備申請中。



## 保険会社

### 保険の有効期限:

出典: 2013年3月1日の裁判

・ **AIG**の子会社National Union Fire Insurance Co. of  
Pittsburg, PA

・ **ロイズ・シンジケート**  
(リバティ・ミュチュアル、アリアンツ、ザ・ハートフォード、  
トラベラーズ、スイス再保険、Torus、Great Lakes(ミュンヘン再保険)、  
アーク、Infrassure、Chartis、General Security Indemnity Co. of AZ(スコール)、  
XL、Markel、MS Amlin、AEGIS、スター保険、ビーズリー、カトリン)



## LNG基地

### 基地容量

10億立方フィート/日  
(bcf/d)

### 現在の状況

#### タコマLNG\*\*\*

米ワシントン州タコマ

液化能力は1日あたり最大  
25万ガロン。800万ガロン  
の貯蔵タンクに貯蔵される。  
(年間40万トン)

2022年竣工後に操業開始。輸出基地拡張を申請。



## 保険会社

### 保険の有効期限:

2024年4月1日

- ・ ザ・ハートフォードの子会社Navigators
- ・ スイス再保険
- ・ Associated Electric & Gas Insurance Services Limited (AEGIS)
- ・ Energy Insurance Mutual
- ・ Liberty Mutual
- ・ NEILの子会社Cedar Hamilton
- ・ ミュンヘン再保険の子会社Great Lakes and Princeton
- ・ Excess and Surplus Limited
- ・ アクサ

- ・ アリアンツ
- ・ チャプの子会社ACE
- ・ スコール
- ・ The Marine Insurance
- ・ Convex
- ・ ヘルベティア
- ・ QBE UK
- ・ ロイズ・シンジケート(トラベラーズ、ランカシャー・ホールディングス、Argenta - Hannover Re、Hardy、Hiscox)

注:太字は事業の比較的大きな部分の保険引受を行なっている保険会社を示す。この表では、石炭・石油・ガス産業の労働者に直接利益をもたらすものである労災保険を意図的に除外している。

\* フリーポートLNG基地の保険証書は2023年10月1日に期限切れとなったが、保険会社各社は、同LNG基地の保険を更新しないよう求める世論の圧力にもかかわらず、更新しないと公に約束することを拒否した。

\*\* タコマLNGは太平洋岸北西部、サザンLNGはジョージア州に所在し、いずれも地理的には米国メキシコ湾岸の外にある。本報告書の調査は、米国全土のメタン(LNG)輸出基地を網羅するものであり、タコマLNGとサザンLNGの保険証書は過去に公開されたことがなかったため、今回のデータセットに含めた。

\*\*\* バイデン政権は2024年1月26日、米エネルギー省がメタン輸出基地に関する分析の範囲に、気候変動や地域コミュニティへの影響を含むよう更新するまで、全てのメタン輸出基地の新設・拡張の認可を一時凍結すると発表した。

# メタンガス拡大の影響

## 気候カオスを助長

メタンは世界の排出量の約16%を占め、その温室効果は20年単位で見れば二酸化炭素(CO2)の約80倍である。<sup>1</sup> 国際エネルギー機関(IEA)は以下のように述べている。

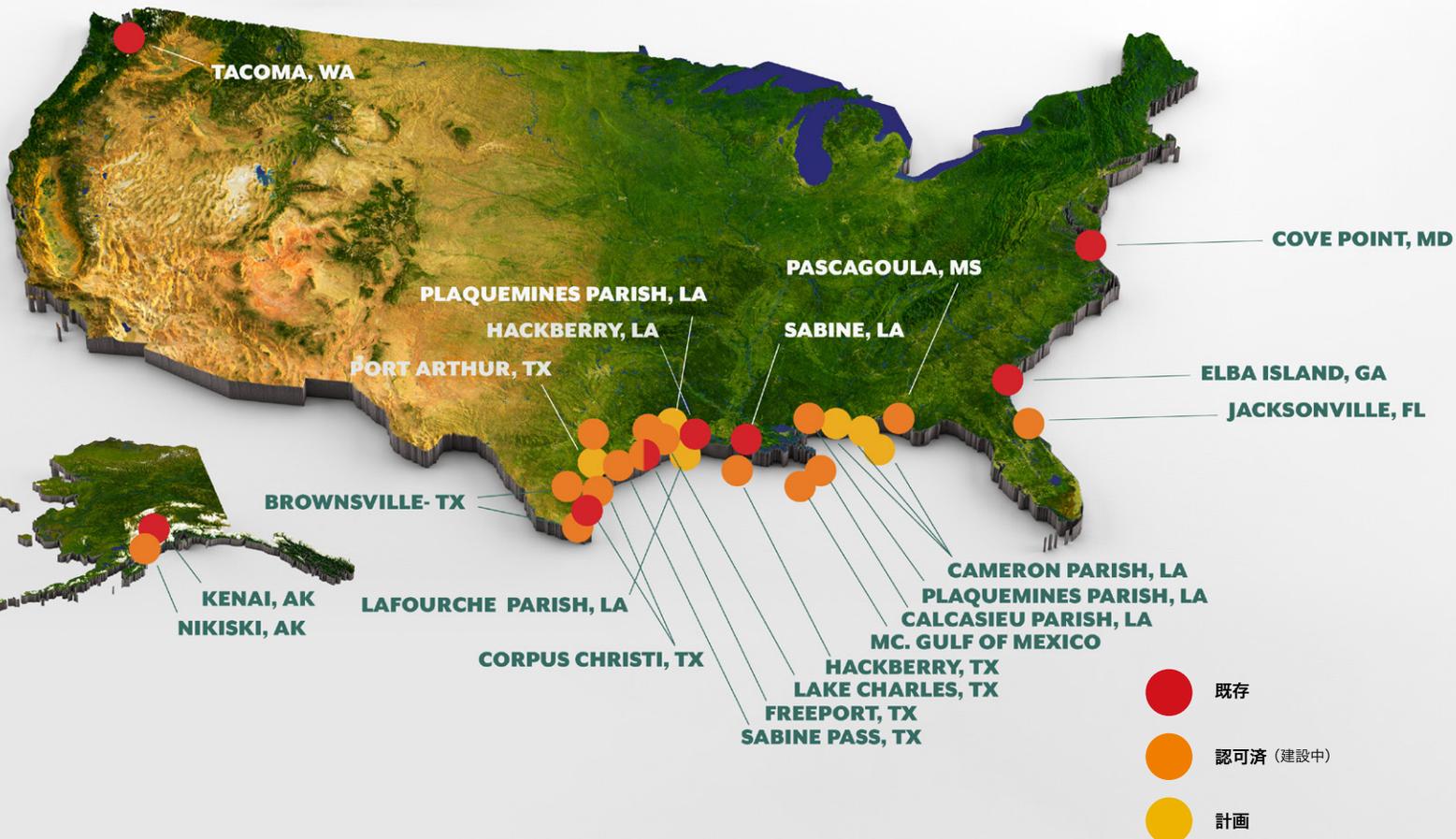


産業革命以降の地球の気温上昇は約30%がメタンによるものである。メタン排出量を迅速かつ持続的に削減することが、短期的な温暖化を抑制し、大気の質を改善する鍵となる。<sup>2</sup>

米国には、既存のメタン輸出基地が8カ所、建設中の基地が7カ所、さらに計画段階の基地が米国メキシコ湾岸に17カ所存在する。既存と新規の輸出基地が稼働すれば、米国はメタンの輸出量を2028年までにほぼ倍増させることになる。<sup>3</sup> 現在稼働中のメタン輸出基地と建設中の基地が気候に与える影響は、年間12億8700万トンの温室効果ガスを大気中に放出することに相当する。これは、345基の石炭火力発電所が新たに稼働したり、2億8572万1641台の自動車が新たに走行することによる排出量と同等である。<sup>4</sup>



## 米国のメタン輸出基地



## 繰り返される環境レイシズム

新たなメタン輸出基地とパイプラインの大半は、米国メキシコ湾岸、特にルイジアナ州とテキサス州に集中している。これらの稼働中・計画中の基地の多くは、先住民や黒人、褐色人種、経済的に恵まれない人々のコミュニティに立地し、メキシコ湾岸で長年続いてきた環境レイシズムをさらに長期化させている。<sup>5</sup>

コーパスクリスティ、ポートアーサー、レイクチャールズの地域コミュニティは、地域の石油化学インフラや化石燃料インフラの建設に起因する大気、水、土地への有害な影響と不平等な負担に何世代にもわたって耐えてきた。化石燃料は環境破壊のみならず、長期的かつ累積的な安全衛生上の危険をもたらす。人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によると、ルイジアナ州都バトンルージュからニューオーリンズに至る一帯は「がん回廊」と呼ばれ、化石燃料や石油化学製品の基地が全米で最も集中し、深刻な健康被害をもたらしている。一帯では、がん、生殖に関する問題、妊産婦や新生児の健康問題、呼吸器疾患などのリスクが高まっていて、これらの健康被害は特に黒人住民に偏って見られる。<sup>6</sup>

メタン基地予定地から半径3マイル以内に暮らすコミュニティは、年間ベースで全米の8割以上の人々よりも微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染にさらされている。<sup>7</sup> これらの小さな汚染粒子は肺の奥深くに入り込み、血流に入る。喘息、心臓病、肺炎症、早死などの深刻かつ持続的な健康被害を引き起こす可能性が高い。<sup>8</sup>

米国メキシコ湾岸の地域コミュニティは、有害な大気・水質汚染に加え、ハリケーンや洪水、異常気象など気候変動に起因する自然災害の深刻化にも直面している。この地域で計画されているメタン輸出基地の多くは、大規模な洪水や高潮による深刻な影響を受けることが予想される。大規模な洪水や高潮はすでに発生し、気候変動の専門家はさらに激化すると予測している。<sup>9</sup> 保険会社のなかには気候変動リスクが大きすぎるとして、同地域の住宅所有者や企業に対して山火事やハリケーンに備える保険の提供を停止した一方で、これらのメタン基地の保険引受を続けている。

メタン輸出基地は、公共の安全に大きなリスクをもたらしている。米国パイプライン・危険物安全局(PHMSA)は、活発なメタン操業を安全に管理するための資源が十分でないことを認めている。<sup>10</sup> メタン操業の作業員は業界全体で不足し、基地は安全に操業するための十分な人員を欠いている。<sup>11</sup> メタン基地は重大なリスクを伴い、より強力な規制がなければ問題が頻発する可能性が高い。

### 地域住民の生活と生態系への脅威

メタン事業の拡大は、タンカーの往来や汚染、事業に関連して伝統的な漁場全体で行われている浚渫(しゅんせつ)により、商業漁業者、エビ漁業者、カニ漁業者、カキ漁業者に打撃を与えている。<sup>12</sup> これらの漁業者は、気候変動、ガス爆発、災害、石油・石油化学事業の拡大による累積的な影響にも直面している。生活費と貧困率が上昇するなかで、漁業はこの地域の重要な自給自足活動であり、何世代にもわたって漁業を営んできた家族らは生活へのリスクを懸念している。

米国メキシコ湾岸には、オセロット(ネコ科動物)やライスクジラなど、多くの絶滅危惧種が生息している。メタン輸出基地は、繊細な沼地や重要な湿地帯、海岸沿いの草原を何エーカーも破壊し、これらの種の生息地を脅かしている。この生息地は、ハリケーンの際に近隣に住む人々を高潮から守る役割も果たしている。災害が起こるたびに観光業が打撃を受け、観光分野に依存している人々の生活やビジネスも破壊されている。

# 保険会社の方針分析:

## 気候変動への取り組みから逸脱する保険会社

過去8年間で、多くの保険会社は石炭やタールサンドの保険引受を制限してきた。しかし、在来型の石油やガスについて意味のある制限をしている保険会社はあまりない。現在、大手保険会社45社が石炭に制限を設けているが、石油・ガスに制限を設けているのは18社のみである。AIGやチャブのような気候変動に関する誓約を持つ大手保険会社でさえ、世界の平均気温上昇を1.5度以下に抑える道筋とは真逆であるメタン拡大事業の保険引受を続けている。

チャブは、石油・ガスの保険引受に何らかの制限を設けている米国で唯一の保険会社である。チャブは2023年に、自然保全とメタン排出の基準に基づいて石油・ガス採掘の保険引受を制限する一連の新しい方針を発表した。<sup>13</sup> これは米国の保険会社として初めて従来型の石油・ガスの保険引受に制限を設けた重要な一歩であった。チャブは、ガスのサプライチェーンにおけるメタン漏れ削減対策のリーダーとして自らを位置づけている。<sup>14</sup> これは歓迎すべきことではあるが、メタン基地計画が全て建設された場合に生じるであろう大規模なメタン汚染を考えると、全く不十分である。チャブはこれらの基地の半数に保険を提供している。チャブは、中流のメタン事業（輸出基地やパイプラインなど）に対する保険引受を完全に停止する方針を採用し、方針上のギャップを埋め、世界の保険業界をリードするべきである。<sup>15</sup>

AIGは2022年に気候変動に関する新たな方針と2050年までにネット・ゼロ<sup>(訳註3)</sup>を達成するという誓約を発表したが、未だ実施戦略を明確にしていない。AIGは化石燃料産業から年間推定5億ドルの保険料を受け取り、さらに同産業に245億ドルの投資を行ない、化石燃料産業を支援する最大の保険会社であり続けている。<sup>16</sup> AIGはまた、新規の在来型石油・ガス事業への保険引受を停止する方針や、顧客企業に対し先住民族コミュニティの「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC)」の遵守を求めるための、いかなる方針も持っていない。メタン輸出基地によって直接影響を受けるコミュニティはAIGに何度も面会を求めてきたが、AIGはそれに応じていない。特にAIGが今回の調査で取り上げたメタン輸出基地の半分に保険を提供していることを考えると、これは容認できることではない。

トラベラーズ、WRパークレー、ザ・ハートフォードは一貫して米国および世界の同業他社に遅れをとっている。WRパークレーは化石燃料事業の保険を制限する方針を持っておらず、2022年における化石燃料産業からの保険料収入は5億7500万ドルと推定され、化石燃料事業を扱う保険会社のなかで世界のトップ10に入っている。<sup>17</sup> トラベラーズとザ・ハートフォードは、石炭とタールサンドについては基本的な制限を設けているが、在来型の石油・ガスを制限する方針や、FPICを尊重する方針は持っていない。<sup>18</sup> ザ・ハートフォードはネット・ゼロ目標を採用したものの、その実行計画については明確にしていない。「世界で最も倫理的な企業」のひとつと自称しているにもかかわらずである。<sup>19</sup> これら3社は、英ロイズ市場の「シンジケート1967」(WRパークレー)、「シンジケート5000」(トラベラーズ)、「シンジケート4000」(ザ・ハートフォード)を通じて、米国メキシコ湾南部で大規模メタン事業に保険を提供している。

訳註3) 温室効果ガスの排出量を、吸収量や除去量と合わせて、全体で正味ゼロにすること。



## 貸し手としての保険会社



保険会社は長らく、化石燃料企業が発行する債券を購入・保有する形で投資を行い、これら企業の経営や事業拡大を資金面で支援してきた。しかし近年では、一部の保険会社が、これまでとは異なる金融の役割を担うようになった。一般的に銀行が担っている「資金提供者」という役割である。コーポレート・ファイナンスを専門とする銀行は通常、資金を貸し出し、類似の金融サービスを提供する。最近では、リオ・グランデLNG基地の開発業者であるネクストディケイド社が2023年9月に3億5600万ドルの融資を受けたが、その貸し手は全て保険会社だった。<sup>28</sup> この融資では、ドイツの保険会社アリアンツの子会社がシニアレンダーを務めた。以前も、アリアンツの別の子会社であるアリアンツ・グローバルが、シェニエール・コーパスクリスティ・ホールディングスの7億2,700万ドルの2019年債のブックランナーを務めている。これらの事例は、まだ比較のまれではあるが、アリアンツなどの保険会社が**保険会社、投資家、金融業者**としてメタン開発から利益を得ていることを示している。

**リバティ・ミューチュアル、パークシャー・ハサウェイ、スター保険**は、基本的な方針すら持たず、影響を受けるコミュニティと対話を持つこともなく、気候変動や人権に関する懸念を無視していると批判されている。リバティ・ミューチュアルは、今回の調査で取り上げたメタン輸出基地の半数に保険を提供し、同社に対して何年も前から面会を求め、今も声を上げ続けている最前線のコミュニティを無視している。

アリアンツ、スコール、スイス再保険などの欧州の保険会社は、石炭、石油、ガスの保険引受に関して最も強い制限を採用しているにもかかわらず、米国におけるメタン事業の拡大を支援し、米国メキシコ湾岸地域の破壊を助長している。ドイツの保険会社**アリアンツ、ミュンヘン再保険、HDI Global**（タラックス・グループの一部）は、新規の石油・ガス上流事業と石油中流インフラの新規建設を除外する方針を持っている。<sup>20</sup> **ハノーバー再保険**は、新規の石油・ガス上流事業とそれに直結するインフラ事業を除外している。<sup>21</sup> しかし、どの保険会社も、世界の化石燃料拡大のフロンティアである新規のガス中流インフラ（輸出基地やパイプラインなど）と下流インフラ（発電所など）を除外する方針は採用していない。フランスの保険会社**アクサとスコール**は、2050年までにネット・ゼロを達成することを目標にし、在来型の石油・ガス上流事業の保険引受や投資などを制限する方針を掲げている。<sup>22</sup> しかし、両社は米国でのフラッキング（水圧破砕法）によって採掘されたメタンガスの施設建設事業に対する主要な保険提供者であり、アクサは2件、スコールは4件の輸出基地に関係している。スイスの保険会社では、**スイス再保険**が新規の石油・ガス上流事業への支援を制限しているが、中流・下流インフラへの支援は制限していない。**チューリッヒ**は未開発地域（グリーンフィールド）での石油探鉱を除外しているが、在来型ガスには制限を設けていない。ヘルベティアは在来型石油・ガスを一切除外していない。<sup>23</sup>

世界最大の保険市場である**英ロイズ保険組合**は、今回の分析で取り上げられたメタン輸出基地の保険引受において主要な役割を果たし、7件の基地のうち4件に保険を提供している。ロイズは化石燃料事業に対する保険の世界最大の提供者となっていて、2022年には世界の石炭・石油・ガス保険料のうち9%をロイズ市場の会員保険会社が受け取っていると推定される。<sup>24</sup>

日本の保険会社であるSOMPO、東京海上、MS&ADも米国のメタン事業拡大に関与し、3社を合わせると7件の基地のうち3件に関与している。**SOMPO**は石炭とタールサンドに関して日本の同業他社の中で最も強い制約を持っているが、それでも世界的な基準から見れば弱い。また、メタン拡大事業を含む新規の在来型石油・ガス事業については、未だ何の制約もなく保険を引き受けている。<sup>25</sup> **MS&AD**は、石炭に関する方針がSOMPOの方針よりもさらに弱い。最近になって、2030年までに国内の保険引受ポートフォリオの温室効果ガス排出量を37%削減することを約束している。<sup>26</sup> **東京海上**は、世界トップ10に入る損害保険会社でありながら最も遅れている。石炭、タールサンド、北極圏の事業を制限する弱い方針を採用した以外、2022年以降は特筆すべき措置を講じていない。<sup>27</sup>



## 最前線から：現地の状況

### 米テキサス州 リオ・グランデ・バレー

テキサス州南部、メキシコ国境付近にあるリオ・グランデ・バレーの沿岸部は、州沿岸部最後の手つかずの自然が残る地域のひとつである。ここは野生生物の重要な生息地で、漁業や観光、レクリエーションも盛んで、ラテン系住民や先住民族のコミュニティが暮らす。メタン企業はこの地域の景観を、産業用メタン輸出の中心地へと変貌させようと計画している。<sup>29</sup> この地域には2つの新たなメタン輸出基地計画がある。ネクストディケイド社のリオ・グランデLNG基地、グレンファーン・グループのテキサスLNG基地、およびこれらの基地に接続予定のパイプラインが、ブラウンズビル港沿いのこれまで未開発だった土地、いわゆる「グリーンフィールド」に建設される予定である。

メタン基地の貯蔵タンク、フレアスタック(余剰ガス焼却施設)、パイプライン、および爆発のリスクは、ブラウンズビル市や「ラグナ・マドレ」として知られる地域(ポート・イザベル、サウス・パドレ・アイランド、ラグーナ・ビスタ、ロング・アイランド村、ラグナ・ハイツなど)を含むブラウンズビル港周辺の地域コミュニティに害を及ぼすことになる。

計画地はブラウンズビル・シップ・チャンネル(水路)沿いに隣接し、土壌、大気、水質汚染や騒音、絶滅危惧種を含む動植物や観光業、商業漁業などに多大な累積的影響を及ぼすことが予測されている。また、これらの輸出基地は、米宇宙企業「スペースX」社の既存施設の近くに計画されている。この施設では、爆発しやすいロケットの打ち上げが日常的に行われ、その破片がメタン基地用地に落下することもある。<sup>30</sup> メタン基地は爆発性が高いことに加え、メタン業界の規制が不十分であることから、基地に燃えたロケットの破片が落下した場合、大惨事を引き起こす可能性がある。



化石燃料開発ではよくあることだが、これらの基地による悪影響を受けることになるのは、主に低所得の有色人種コミュニティである。<sup>31</sup>メタン基地は、ラグナ・マドレのコミュニティとテキサス州ブラウンズビル(94%がヒスパニック系またはラテン系の地方コミュニティ)の間に建設される。米国国勢調査局の2019年のデータによると、ブラウンズビルの人口の29.9%が貧困状態にあり、これは全米平均の貧困率10.5%を上回っている。

テキサスLNG基地用地には、テキサス州カリゾ・コメクルド族の聖域であるガルシア牧草地が含まれている。このカリゾ・コメクルド族先祖伝来の地には、古代の埋葬地などが存在し、国立公園局によって「国家歴史登録財」に登録されている。2022年にはワールド・モニュメント財団に「危機に瀕した歴史地域」として指定された。<sup>32</sup>テキサスLNG基地の隣に建設予定のリオグランデLNG基地も、カリゾ・コメクルド族の聖地にある。それにもかかわらず、テキサスLNG、リオ・グランデLNG、規制当局、金融機関は、カリゾ・コメクルド族との協議を怠っている。これは「先住民族の権利に関する国際連合宣言(UNDRIP)」に基づく国際人権法で保障されている「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」の遵守に違反している。<sup>33</sup>

写真: Eric McGregor; Shawna Ambrose / RAN; Tyson Gifford; Save RGV

## 米テキサス州 フリーポート

2022年6月、テキサス州で2番目に大きなメタン基地であるフリーポートLNG輸出施設が爆発した。この施設は、人員不足や従業員の過重労働、アラーム疲労、相次ぐ安全問題に悩まされ、爆発に至る数日前からオペレーターたちが安全性に対する懸念を表明していた。連邦の規制当局は、フリーポートLNGに対し、メキシコ湾沿いのどの競合他社よりも多くの強制行動を課している。<sup>34</sup> 爆発はフリーポートと近隣のキンタナ・ビーチの地域住民の家に衝撃を与え、ブルームバーグ・ニュースは「事業者によると、この火災で推定160万立方フィートの天然ガスが燃焼した」と報じている。これにより大量の有毒物質が大気中に放出された。<sup>35</sup>

フリーポートLNGは事故直後に「コミュニティへの脅威はない」と主張したが、住民には爆発とそのリスクに関する情報はほとんど提供されなかった。地域コミュニティのリーダーたちによる詳細な調査で、幼児を含む複数の海水浴客が爆風で負傷していたことが判明した。<sup>36</sup> フリーポートLNG基地は8ヶ月間閉鎖されたが、米国連邦エネルギー規制委員会(FERC)の認可を得て2023年末にフル稼働に復帰した。<sup>37</sup>

AIG、リバティ・ミュチュアル、チャブ、スター保険などの保険大手は、2022年10月から2023年10月までフリーポートLNG事業の保険引受を行なった。2023年6月、フリーポートLNGの弁護団はE&Eニュース社に対し、同基地の保険証書の公表をやめるよう停止通告書を送付している。<sup>38</sup> AIG、リバティ・ミュチュアル、スター保険は、影響を受けた地域コミュニティからの面会要求に応じていない。また、いずれの保険会社もフリーポートLNG事業に対する保険を打ち切ると公に約束していない。





## 米ルイジアナ州 レイクチャールズ

センブラ社のキャメロンLNG基地は、ルイジアナ州南西部、ハックベリー近郊のカルカシュー湖北部に位置する。ハックベリーはレイクチャールズから約25マイル離れた人口2,000人の小さな町である。カルカシュー川から淡水が流入するカルカシュー湖は、カルカシューパスを通じてメキシコ湾につながっている。<sup>39</sup>

このコミュニティはサケとトラウトの釣りで知られているが<sup>40</sup>、その風光明媚な景観は新たなメタン輸出基地により、次第に産業地帯へと変貌しつつある。この地域での商業漁業や野外レクリエーションは、LNG事業の継続的な拡張によって困難になるだろう。

キャメロンLNGは2019年に稼働を開始し、2020年にはフル稼働となった。現地の市民団体ルイジアナ・パケット・ブリゲードの報告書「ガス輸出スポットライト：キャメロンLNGとカルカシューパスにおける操業上の問題 (Gas Export Spotlight: Operational Problems at Cameron LNG and Calcasieu Pass)」は、キャメロンLNGには慢性的な操業上の問題があり、輸出事業を開始して以来、メタンに加え、がんを引き起こすと考えられているベンゼンのような有害大気汚染物質を60回以上放出するなどの事故を引き起こしてきたと指摘している。キャメロンLNGは年間排出量および偶発的放出を過少報告し、米国大気浄化法に違反していた。

さらにキャメロンLNGは、メキシコ湾岸の厳しい気候への備えも不十分である。2020年、ハリケーン・ローラがキャメロンLNGに直接的な影響を及ぼし、同基地は閉鎖を余儀なくされた。前述の報告書によると、「圧力開放弁の損傷により、2日間で217トン以上のガスが(略)大気中に放出された。この事故によって放出された温室効果ガスの量は、およそ1,000軒世帯の電気消費量に相当する。」<sup>41</sup>

写真：Eric McGregor; Zenske Omi / Fossil Free Media; Shawna Ambrose / RAN



# 結論

保険会社は大規模な化石燃料施設の建設を可能にしている一方で、自分たちの関与を一般市民や被害を受けた地域コミュニティに知られないように隠している。コミュニティには、どの保険会社が自分たちの地域における有害な化石燃料事業を支援しているのかを知る権利がある。コミュニティには、彼らの懸念を意思決定者に聞いてもらう権利がある。

保険会社は、メタン輸出基地の保険引受を停止するという方針を採用し、世界の平均気温上昇を1.5度未満に抑制するため科学的な根拠に基づいたシナリオに自社のポートフォリオを合致させるべきである。また、保険会社は、顧客が全ての人権を完全に尊重し遵守すること（影響を受ける先住民族の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC)」を得て、その合意を文書化するという要件を含む）を確保するための強固なデューデリジェンス・メカニズムを導入しなければならない。

バイデン政権は2024年1月26日、米国エネルギー省がメタン輸出基地に関する分析の範囲に気候や地域コミュニティへの影響を含めるよう更新するまで、全ての新規メタン輸出基地の認可を一時凍結すると発表した。この発表は、すでに許可され資金調達も完了した輸出基地を止めるものではなく、本報告書の最初のセクションで取り上げた基地の建設・拡張や輸出が停止することはない。しかし、これらの基地が近視眼的であり、世界の気候やコミュニティに重大なリスクをもたらすという明確なシグナルとなった。

メタンガス施設の急増は、環境レイシズムや、生態系とコミュニティの破壊を今後も長きにわたり存続させ、全ての人にとって生活可能な未来を脅かす。保険会社は、このメタンガスの急発展を支えることを即座に中止すべきである。

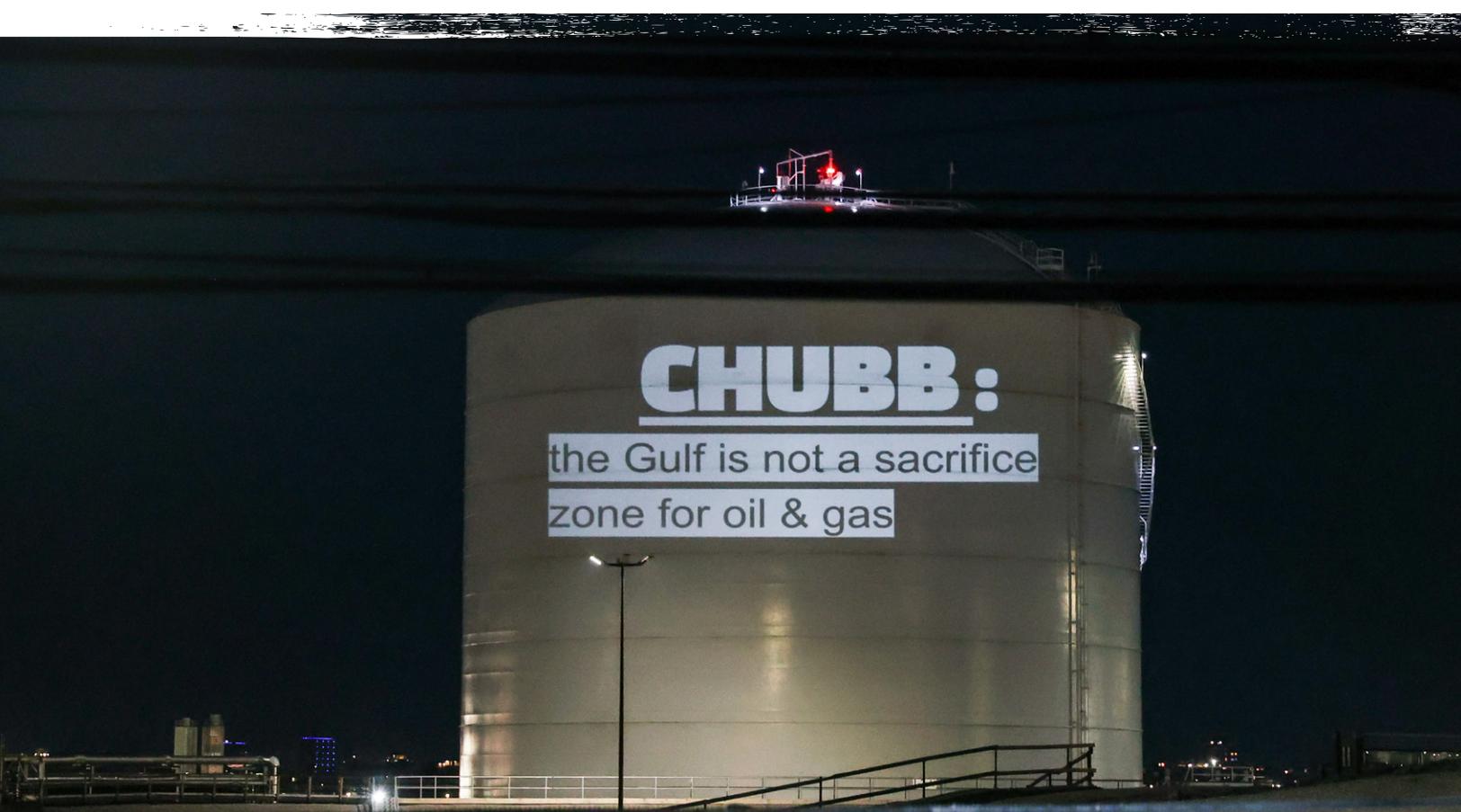


写真: The Illuminator

# 脚注

- 1 EPA, Global Methane Initiative, "[Importance of Methane](#),"
- 2 Global Methane Tracker 2022, "[Methane and climate change](#)," IEA,
- 3 "[U.S. LNG Export Terminals – Existing, Approved Not yet Built, and Proposed](#)," Federal Energy Regulatory Commission,
- 4 Sierra Club, "[US LNG Export Tracker](#),"
- 5 Bullard, Robert, "Environment and Morality Confronting Environmental Racism in the United States," 2004
- 6 Juhasz, A, (2024, January 26), "[We're Dying Here](#)," Human Rights Watch.,
- 7 United States Environmental Protection Agency, 2022 version, [EJScreen](#), Retrieved: August 1, 2022
- 8 Rio Grande Valley Coalition for Healthy Children Motion to Intervene, Docket CP16-454, FERC, June 8, 2016
- 9 United States Environmental Protection Agency, "[Climate Change Indicators: Coastal Flooding | US EPA](#)," US EPA, July 2016,
- 10 Mike Soraghan, "[Biden energy agenda exposes regulatory gap](#)," E&E News,
- 11 Jacob Dick, "[Bechtel Adapting to Workforce Shortage While Tackling Bevy of LNG Projects in Tight Labor Market](#)," Natural Gas Intel,
- 12 Louisiana Bucket Brigade, "Gas Export Spotlight: Venture Global's Operational Failures and the Impacts on Fishermen," 2023
- 13 Rainforest Action Network, "[Chubb Becomes First U.S. Insurer to Limit Insuring Oil and Gas Extraction Projects but Falls short from Aligning With Climate Science](#)," March 22, 2023,
- 14 Chubb News Release, "[Chubb Launches Client Methane Resource Hub](#)," November 15, 2023
- 15 Rainforest Action Network, "[Chubb's Climate and Conservation-Focused Underwriting Standards for Oil and Gas Extraction Remain Inadequate](#)," April 11, 2023,
- 16 AIG, "[Our Net Zero Commitment](#)," March 1, 2022; Insure Our Future, "[US Scorecard 2023](#)," November 2023
- 17 Insure Our Future, "[US Scorecard 2023](#)," November 2023
- 18 Travelers, "[Coal/Oil Sands Policy](#)," March 1, 2022; The Hartford, "[Environmental Impact](#)," April 2022.
- 19 The Hartford, "[The Hartford Named One of 'World's Most Ethical Companies' For 14th Time By Ethisphere](#)," March 13, 2023
- 20 Allianz, "[Statement on oil and gas business models](#)," Feb 9, 2023; Munich Re, "[Munich Re's approach to fossil fuels in underwriting and investment](#)," Apr 3, 2023; Talanx, "Talanx group updates its sustainability strategy", May 2, 2023
- 21 Hannover Re, "[Annual Report 2022](#)"
- 22 AXA, "[AXA Group Energy Policy](#)," July 2023; SCOR, "Assemblée Générale Mixte 2023", May 25, 2023
- 23 Swiss Re, "[Sustainability Report 2022](#)"; Zurich, "[Sustainability Risk](#)"; Helvetia Group, "[Investment and underwriting policy in transactions related to fossil fuels](#)", Jun 30, 2023
- 24 Insure Our Future, "[2023 Scorecard on Insurance, Fossil Fuels, and the Climate Emergency](#)", Nov 2023f
- 25 Insure Our Future, "[Sompo becomes first Asian insurer to rule out coal companies](#)", June 28, 2022
- 26 Insure Our Future, "MS&AD Announce Significant Emission Reduction Target", Nov 22, 2023 <https://global.insure-our-future.com/msad-announce-significant-emission-reduction-target/>
- 27 Insure Our Future, "[Tokio Marine's latest climate policy falls short of global peers](#)", Oct 12, 2022
- 28 NextDecade Corporation, [10-Q](#), September 30, 2023.
- 29 Rainforest Action Network, "[Rio Grande Valley At Risk From Fracked-Gas Export Terminals](#)," 2022
- 30 Trey Cowan, "[Building LNG terminal close to rocket launches could prove costly](#)," Institute for Energy Economics and Financial Analysis, June 20, 2023
- 31 United States Census Bureau, [Brownsville city, Texas](#), July 1, 2023
- 32 World Monuments Fund, "[Garcia Pasture](#)," August 2023
- 33 United Nations, "[Free Prior and Informed Consent - An Indigenous Peoples' right and a good practice for local communities](#) FAO," Department of Economic and Social Affairs Indigenous Peoples, October 14, 2016
- 34 Mike Soraghan, Mike Lee, and Carlos Anchondo, E&E News, "[LNG plant has history of safety issues before explosion](#)", June 15, 2022
- 35 Sergio Chapa, Bloomberg, "[Freeport LNG Blast Created 450-Foot-High Fireball, Report Shows](#)," July 12, 2022
- 36 Dylan Baddour and Delger Erdenesanna, Texas Observer, "[Natural Gas Terminal Reopens After Massive Explosion](#)", February 23, 2023
- 37 Jamison Cocklin, Natural Gas Intel, "[Freeport LNG Cleared to Restart Commercial Operations Eight Months After Explosion](#)", February 21, 2023
- 38 Mike Soraghan, E&E News, "[A new energy battleground: Insurance for LNG terminals](#)," June 5, 2023
- 39 Cameron LNG, "[About Us](#),"
- 40 LakesOnline.com, "[Calcasieu Lake Louisiana](#)"
- 41 Louisiana Bucket Brigade, "Gas Export Spotlight: Operation Problems at Cameron LNG and Calcasieu Pass," 2023

# RISK EXPOSURE:

## リスク・エスポージャー

### 米国メキシコ湾岸LNG事業の保険引受会社、 情報公開で判明

発行日:2024年2月(日本語版発行日:2024年9月)

#### 免責事項

この報告書は、英語で発行された”Risk Exposure: The Insurers Secretly Backing the Methane Gas Boom in the US Gulf South” を日本語に翻訳したものです。参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN日本)

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-13-11-2F | [Japan.ran.org](http://Japan.ran.org)

